

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 抵抗勢力、相次ぎ停戦表明 アラカン軍など1カ月攻撃せず

ミャンマー中部を震源とする大地震の発生を受け、軍事政権に対する抵抗勢力が相次ぎ一時停戦を表明している。国軍による4年以上前のクーデター後から武力衝突が激化してきた同国で異例の動き。戦況を左右する少数民族武装勢力では、攻勢を続けてきた西部のアラカン軍(AA)を含む3勢力が1カ月間の攻撃停止を一方的に表明した。AAを含む3勢力「兄弟同盟」は1日、被災地への迅速な救助活動を可能とするため、同日から1カ月間攻撃を行わないと宣言した。3勢力は2023年10月、中国国境近くで国軍への一斉攻撃「作戦1027」を開始。AAは西部ラカイン州のほぼ全域を占拠し、隣接する中部マグウェ地域、エヤワディ地域との境界沿いで国軍と戦闘を続けている。他の2勢力(ミャンマー民族民主同盟軍=MNDAA=とタアン民族解放軍=TNLA)は昨年末に国軍との停戦交渉に踏み切っていた。国軍とMNDAAは1月、中国の仲介で停戦に合意し、同勢力が占拠した北東部シャン州北部の最大都市ラショーの支配権がどうなるかが焦点。TNLAは中部マンダレー地域モゴクなどを占拠している。中部マンダレー近郊を震源とする大地震は3月28日午後に発生。軍政が支配する第2都市マンダレー、首都ネピドーなどの被害が大きく、国軍側も対応に追われている。クーデター後に武装闘争に突入した民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」も、3月30日から2週間の停戦を表明している。政変後に国軍への抵抗が特に激しい北部ザガイン地域の被害が大きく、被災者救助を優先するとしている。ただ、ザガインでは新興の武装組織が乱立しており、実効性が伴うかどうかは不透明だ。民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」の統率にも苦戦しており、NUGよりもカチン州の少数民族武装勢力などからの支援を受けている部隊が多いとされる。軍政と抵抗勢力それぞれが被害状況を公表し続けており、軍政側の発表によると地震による死者は2,800人以上に上っている。国際社会が緊急支援に動く中、各勢力のアピールには支援金を獲得しようとする政治利用も透ける。抵抗勢力側の市民団体は、軍政経由の支援では物資が「搾取」されるなどと主張し、国境を通じた支援を呼びかけている。

2. 国軍トップ「防衛措置を」、戦闘続く恐れ

ミャンマー国軍トップのミンアウンフライン総司令官は、1日に首都ネピドーで催した大地震の被災者支援イベントで、少数民族武装勢力などが攻撃に相当する軍事行動を続けているとして、「防衛措置を取る」と話した。抵抗勢力側が地震発生後に一方的停戦を表明したが、戦闘が続く恐れがある。ミンアウンフライン氏は、抵抗勢力の一時停戦の表明について、「部隊の再編や軍事訓練を続けている。これは攻撃に相当する行動だ」と話した。少数民族武装勢力に対して先制攻撃を仕掛けたことはないとも主張した。軍事政権に抵抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」は3月30日から2週間の停戦を表明。西部のアラカン軍(AA)など3つの少数民族武装勢力は、1日から1カ月間攻撃をしないと宣言した。軍政は大地震の被災者支援のために、1,044億4,400万チャット(約48億円)の義援金と124億チャット相当の支援物資を集めたと公表。被災者の救援・救助活動には5,000億チャットを割り当てたという。

3. MNDAA、21日までにラショーから撤退

ミャンマーの少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が、21日までに北東部シャン州北部の最大都市ラショーから撤退する見通しだ。軍事政権に行政権を引き渡す。中国からの強い圧力があつたとみられる。情報筋によると、MNDAAはラショー市内にある12の行政区から撤退。国軍部隊が市内に入る予定だ。ラショー郊外の村は撤退の対象外となる。MNDAAは市内に設置している司令部や部隊、警察、連絡事務所を維

持し、国軍と共同で運営するとの情報もあり、今後の具体的な統治体制は不明だ。MNDAに近い住民の話では、ラショー撤退の背景には、中国政府がMNDAの支配地域と接する全ての国境を閉鎖すると通告したことや国軍がラショーへの空爆を警告したことがあったという。MNDAは昨年8月にラショーを占拠。民主派メディア「イラワジ」は4日、ラショーを巡ってMNDAと共闘した抵抗勢力は、MNDAの撤退に怒り、予想外の行動に出る恐れがあると警告した。

4. 抵抗勢力が北部インドー占拠、停戦機能せず

ミャンマー軍事政権への抵抗勢力は7日までに、北部ザガイン地域インドーの町を占拠した。3月28日の大地震発生を受けて一時停戦への期待が高まる一方、国軍と抵抗勢力それぞれの攻撃が続いている。インドーは大地震の最大の被災地となった中部マンダレーの約300キロメートル北に位置する。ザガインで軍政に抵抗する民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」を支援する少数民族武装勢力「カチン独立軍(KIA)」が活動する北部カチン州との境界に近く、昨年からの国軍と抵抗勢力との攻防が激しくなっていた。民主派メディア「イラワジ」が8日伝えたところによると、KIA主導の連合軍はインドーの主要道路に近い丘にあった国軍基地を7日に掌握。今月に入ってから戦闘が激化していたという。軍政と抵抗勢力はそれぞれ、大地震を受けて一時停戦を発表していた。ただ、抵抗勢力側は国軍による空爆が続いていると批判。国軍系メディアのNPニュースによると、軍政のゾーミンタウン報道官は7日の声明で、「一時停戦にもかかわらず、武装勢力が敵対行為を続けている」と主張した。今回の戦場となった丘には、第二次世界大戦中に旧日本軍の地下病院があった。4年以上前のクーデターで紛争が激化するまで、日本兵の遺骨の発掘作業も行われていた。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 縫製メーカー桜井に協調融資、JBICなど

国際協力銀行(JBIC)は28日、衣料品の製造・販売などを手がける桜井(愛媛県今治市)とベトナム事業向けに300万米ドル(約4億5,000万円)を限度とする融資契約を結んだと発表した。伊予銀行(松山市)および三菱UFJ銀行との協調融資で、融資総額は1,100万米ドル。融資資金は、ベトナム法人サクライ・ベトナムが実施する衣料品の製造・販売事業に充てる。JBICはサクライ・ベトナムと2016年12月、19年1月、22年9月にも融資契約を締結している。桜井は大手日系衣料品メーカーが販売する衣料品の縫製加工などを手がけている。08年に現地法人を設立し生産能力を増強、アジアで拡大する衣料品需要に 대응している。JBICは同日、ノリの加工や卸売りなどを手がける小善本店(東京都台東区)のベトナム法人コゼン・フーズ・ベトナムとも86万5,000米ドルを限度とする融資契約を締結したと発表した。三井住友銀行との協調融資で、融資総額は124万米ドル。融資資金は、コゼン・フーズ・ベトナムが実施するノリ加工製品の製造・販売事業に充てる。小善本店は、ノリの加工・卸売りを行っており、24年に海外製造・販売拠点として現地法人を設立した。需要拡大が見込まれる東南アジア、米国、欧州、日本など向けにノリ加工製品の製造・販売を企図している。JBICは2件の融資について、融資先企業のサプライチェーン(供給網)の強靱(きょうじん)化と、日本の産業の国際競争力の向上に貢献するとしている。

2. 米関税、ナイキなどスポーツブランドに打撃

米トランプ政権がベトナムに対する新たな関税政策を決めた場合、米ナイキなど欧米のスポーツブランドが打撃を受ける見込みだ。スニーカーの値上がりも予測される。市場では、トランプ米大統領がベトナムを主な標的とした新たな関税政策を発表する可能性が高いと予測されている。ナイキの年次報告書によると、同社は2024年度にフットウェアの50%、アパレル製品の28%をベトナムで生産。ドイツのアディダスの39%、18%と比べてその比

率は高い。ナイキはただでさえ近年、スイス発の高級スニーカーブランド「オン(On)」やフランスで誕生した同「ホカ(HOKA)」といった新興ブランドにシェアを奪われている。このところは在庫処分のために大幅値引きを行っているが、米国がベトナム製品への関税を引き上げれば、値上げをせざるを得なくなるとも予測される。ただ、打撃を受けるのはナイキやアディダスだけではない。スポーツ・アパレルブランドの中国回避により、ベトナムは既に高性能なランニングシューズ、スポーツウエア、アウトドアウエアで世界のハブになっている。オンは24年にフットウエアの90%、アパレル製品・アクセサリーの60%をそれぞれベトナムから調達。カナダのルルレモンや米コロニアスポーツウエアにとっても、ベトナムは最大の製造元だ。米デラウェア大学でファッション・アパレルを研究するシェン・ルー教授が1月の貿易データに基づいて計算したところによると、ベトナム産の靴に対する米国の平均関税率は13.6%、アパレル製品は18.8%だという。

3. デンマーク企業、ビンディン省に衣料品工場

ベトナム中南部ビンディン省のビンディン経済区管理委員会はこのほど、デンマークに拠点を置く衣料品メーカー、マスコット・インターナショナルの工場設置に投資許可を発行した。マスコットは1兆2,900億ドン(約71億5,000万円)を投じる。稼働開始は2026年9月を予定する。マスコットは「マスコット」ブランドで主に高品質な作業着・作業服を製造販売している。工場は、ベカメックス・ビンディン工業団地の約10万平方メートルの敷地で建設。衣料品の生産・加工施設、倉庫、原材料・付属品管理センターなどを整備する。フル稼働後の生産能力は年間最大500万個。年間売上高は5,130万米ドル(約73億2,000万円)を見込むほか、倉庫保管・品質管理業務や技術検査・分析業務からそれぞれ200万米ドル前後、貿易権・卸売り販売権業務で40万米ドルの売り上げを得る見通しだ。

4. クアンナム省縫製工場、社会保険料の納付困難

ベトナム中部クアンナム省のディエンナム・ディエンゴック工業団地で操業するミンホアン2縫製社で8日、従業員数百人が集まって会社側に権利を要求したことを受け、省内務局と省経済区・工業団地労働組合が仲介に乗り出している。内務局のグエン・クイ・クイ副局長によると、従業員らは会社側に3つの内容を要求した。第1に2025年のテト(旧正月)賞与を3月31日までに支払う約束の履行。第2に社会保険料と失業保険料の納付。会社側の社会保険料が33カ月納付されていない従業員が多い。失業保険の納付も1月までで止まっている。第3に従業員が退職手続きを済ませてから1カ月たったにもかかわらず、会社側の手続きが完了していない。各保険の加入期間に影響する問題で、解決を求めている。ミンホアン2縫製社の経営幹部は11日のクイ氏との協議で、社会保険料と失業保険料の未払いの責任を認めたが、業績不振を理由に挙げて理解を求めた。クイ氏が失業保険料の支払いを求めたのに対し、会社側は12日に約1億2,000万ドン(約66万4,000円)を納付すると約束した。会社側はテト賞与と社会保険料の支払いについて、現在操業停止状態で財源がないと弁明した。社会保険料の滞納額は103億ドンに上っている。

5. 合繊繊維の台華新材、ベトナムに工場

合繊繊維「ナイロン66」や機能性生地を生産する中国企業、浙江台華新材料集団(台華新材)は11日、ベトナムで子会社か共同出資会社を設立し、工場を建設すると発表した。投資額は最大で1億米ドル(約143億円)を見込む。サプライチェーン(供給網)の最適化が目的だ。ベトナム工場の設置を通じて、世界の大手企業顧客の需要に応えると説明した。声明によると、シンガポールに子会社、THニュー・マテリアル(シンガポール)を新設。同社を通じてベトナムに事業会社か提携相手との共同出資会社を設立し、市場の需要や事業の成長度合いに基づいて段階的に工場を整備する。資金は自社で賄う。浙江省と江蘇省に3カ所の生産拠点を持ち、アウトドア衣類や特殊防護服などに適した機能性の高いナイロン生地を生産している。

◎カンボジア

1. 若者の飲酒が深刻、民間調査機関などが警告

東南アジアの民間調査機関がこのほど発表したカンボジアの飲酒状況に関する白書によると、若者の飲酒問題が深刻化していると警告し、政府に必要な政策を提言した。白書を3月31日に発表したのは、タイ首都バンコクおよびシンガポールを拠点とするリサーチ機関の東南アジア公共政策機関(SEAPPI)とカンボジアの独立シンクタンクのアジア・ビジョン機関(AVI)。白書では、15~19歳のカンボジア人青少年のうち、25.8%が一時的多量飲酒(HED)者と報告。この比率はベトナムの30.9%を下回ったものの、タイの21.6%を上回った。健康被害につながるほか、飲酒運転などの社会問題を引き起こすと警告した。また過去30日間に飲酒したカンボジア人の青少年の半数が、少なくとも1回酩酊(めいてい)状態になったと指摘した。若者の飲酒率が高いことの要因としては、同国で最低法定購入可能年齢(MLPA)が定められていないことなどを挙げた。政府が実施すべき対策としては、MLPAの設定、飲酒ガイドラインの制定、アルコール飲料販売の免許制度導入などを提言した。白書はMLPAを18歳が適切だとしている。

2. シアヌークビル経済特区、雇用創出3.2万人

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)が、これまでに3万2,000人の雇用を創出し、地域経済に大きく貢献している。同経済特区の幹部が明らかにした。SSEZのリユウ・リエンチー副社長がこのほど、中国の人民日報、カンボジア人ジャーナリストの共同インタビューに応じ、雇用創出の状況を説明した。同経済特区が雇用と地域経済の発展において重要な役割を果たしており、地元住民の収入増、生活水準向上に寄与していると強調した。SSEZは、中国企業とカンボジア企業が合弁事業として2008年に開設した。敷地面積は11.13ヘクタール。現在は、中国、欧州、米国、東南アジア諸国連合(ASEAN)、その他の国・地域の企業が進出。SSEZ内の工場数は、シアヌークビル州全体の70%を占めている。

3. インドネシア人の不法就労急増、8万人超に

インドネシア政府の報告によると、カンボジアで不法就労するインドネシア人が急増しており、その数は8万人を超えるとみられている。インドネシアのアブドゥル海外労働者保護相は15日、インドネシアとカンボジアは移民労働者派遣に関する協定を結んでいないため、カンボジアでのインドネシア人移民労働者の就労は全て不法就労とみなされると説明した。アブドゥル氏は、インドネシア人労働者が不法就労する国・地域は、従来のサウジアラビアやマレーシア、香港、台湾からカンボジアやミャンマーに移行していると指摘。若者を中心に両国で不法就労するインドネシア人が急増しており、**その多くがオンライン詐欺・賭博に関与している**と警告した。ほか、カンボジアで違法に就労していたインドネシア人1人が死亡したとの通報を受け、身元確認を進めていると報告。こうした犠牲者を増やさないために、政府は無許可の労働者あっせん業者の取り締まりを強化しており、これまでに3社に業務停止処分を下したと述べた。

◎マレーシア

1. パイプ火災、工場200カ所に影響＝製造業連盟

マレーシア製造業連盟(FMM)のソー・ティアンライ会長は5日、首都圏スランゴール州スバンジャヤで発生したガスパイプラインの大規模火災により、首都圏の工場約200カ所が影響を受けたと明らかにした。ソー氏によると、影響を受けた企業の製造品目や企業規模はさまざまで、ガスの供給停滞により生産停止や経済的損失に直面している。特に食品・飲料といった日用品や工業用ガスを製造している企業を中心に、工場を24時間体制で操業している企業が大きな打撃を受けているという。ソー氏はまた、ガスの供給停滞によって影響を受けた企業と取引のある企業にも間接的に影響が及ぶ可能性がある」と指摘。国内サプライチェーン(供給網)の混乱で、輸出に

遅れが生じる可能性があるとした。製造業連盟は、州政府や関係当局、エネルギー委員会(EC)やガス供給会社と、ガス供給の早期再開に向けて連携。ガスの供給停滞による企業への影響を最小限に抑えるため、一時的な措置としてタンクローリーでの液化天然ガス(LNG)供給などを検討しているという。マレーシアの天然ガス供給会社ガス・マレーシアは5日、サプライヤーからガスの供給制限を今月20日まで延長する通知を受けたと発表した。ガス・マレーシアは、この延長を踏まえ、影響を受ける顧客との連携を継続し、状況の変化に応じて関係者全員に最新情報を提供することに尽力すると説明した。ガス・マレーシアは2日、スランゴール州シャアラム、クندان、プタリンジャヤ、テロクパングリマガラン、プラブハンクラン、プラウインダなど一部地域の顧客に対するガスの供給を制限すると発表した。

◎インド

1. 先住民の島に無許可上陸、米国人の男逮捕

インド警察は4日までに、先住民が暮らし、上陸が原則禁じられている島に許可なく立ち入ったとして米国人の男を逮捕した。先住民に缶のコーラとココナツを渡そうとしたとみられ、動機を調べている。男は3月29日、ベンガル湾にあるアンダマン諸島の北センチネル島にボートで渡航。双眼鏡で周囲を見回したものの先住民が見当たらず、気を引くために沖合で約1時間、笛を吹いてから上陸した。約5分の間に持参した品々を砂浜に置き、砂のサンプルを採取。映像を撮って撤収したという。先住民は部外者を敵視し、島に近づいたり上陸したりした人を殺害してきた。2018年には上陸した米国人宣教師が死亡。先住民が矢で攻撃したとみられている。

2. 繊維商社ヤギ、グルガオンに子会社設立

繊維商社のヤギは、インド北部グルガオンに現地子会社ヤギ・インターナショナル・インディアを設立したと発表した。同社初のインド拠点で、8カ国・地域目の海外拠点となる。新拠点を設置することで、インド産繊維製品などの輸出事業を本格化させる。新会社は、これまでヤギが実施してきた事業を引き継ぎ、インド産のコットン糸や生地、繊維製品、シャツやカットソーといったアパレル製品を仕入れ、主に日本や欧米、東南アジア向けに輸出する。ゆくゆくは、高品質な日本産ジャージー生地などをインド市場に輸入したい考え。新会社の資本金や出資比率は非公開とした。ヤギは中期経営計画で5つの基本戦略を策定し、特にグローバル戦略に注力する方針を掲げた。今回の新会社設立はその方針の一環となる。

3. アッサムで抗議デモ、ワクフ改正法案可決で

インド上下両院がイスラム教のワクフ(寄進)に関する法律「2025年ワクフ(改正)法案」を承認したことを受け、北東部アッサム州カチャル地区では13日に抗議デモが開かれた。デモの参加者が投石して警察が鎮圧する事態となり、一時的に緊張が高まったようだ。警察当局によると、カチャル地区のシルチャルで約300~400人が道路を封鎖してワクフ(改正)法案に抗議。警察が道を空けようとしたところ、数人が投石してきたため、警察は警棒を使用して鎮圧せざるを得なかったという。カチャル地区の行政長官は、抗議活動により緊張が高まったとして、集会や武器の携帯を禁止する措置を発動した。25年ワクフ(改正)法案は「1995年ワクフ法」の改正を目的としたもので、4月3日に下院、翌4日に上院を通過した。与党インド人民党(BJP)が主導する政府は同法の改正について、インドでのイスラム教のワクフ資産の管理や運用を改善するために必要と主張したが、野党は「反イスラム的」として反対していた。

◎バングラデシュ

1. 前首相身柄引き渡し、印バングラ首脳会談

インドのモディ首相とバングラデシュ暫定政権のユヌス首席顧問は4日、訪問先のタイの首都バンコクで会談した。インド外務省によると、昨年8月に政権を追われ、インドに逃亡したバングラデシュのハシナ前首相の身柄引

き渡しを協議した。ユヌス氏がトップを務める暫定政権発足後、両者の会談は初めて。バングラデシュはハシナ氏の身柄引き渡しを求めているが、インド側は応じておらず関係が悪化していた。会談はバングラデシュ側の要請によるもので、関係修復に動いた。モディ氏は、ヒンズー教徒を含むバングラデシュ国内の少数派への迫害に懸念を示し、安全確保への期待を表明した。

2. 中国がバングラ支持を強調、暫定政権と会談

中国の習近平(しゅう・きんぺい)国家主席は28日、北京でバングラデシュの暫定政権を率いるユヌス首席顧問と会談した。習氏はバングラデシュの「国家主権や独立、領土の一体性を支持する」と強調し、協力強化の姿勢を示した。バングラデシュは昨年8月に前政権が崩壊。ノーベル平和賞受賞者のユヌス氏が選挙制度や汚職防止の改革を進めている。ユヌス氏は、中国は「信頼できるパートナーであり、友人だ」と応じ、両国の「全面戦略協力パートナーシップ関係」の推進を訴えた。

◎モルディブ

1. モルディブ、07年生まれ以降の喫煙禁止へ

インド洋の島国モルディブのムイズ大統領は13日、2007年1月1日以降に生まれた人に対し、たばこの販売や購入、使用を禁止することを決めた。大統領府が発表した。関連法を改正し、今年11月1日施行の見通し。地元メディアによると、より厳しく、00年以降に生まれた人への適用を求める声もある。たばこを巡っては、世界保健機関(WHO)の「たばこ規制枠組み条約」が05年に発効。一定の年齢に満たない人への販売禁止や受動喫煙防止を求めている。日本でも20年4月に受動喫煙対策を強化する改正健康増進法が全面施行され、飲食店や職場など不特定多数の人が利用する施設は原則屋内禁煙となった。モルディブと同様の動きはニュージーランドで23年1月、09年以降に生まれた人が紙巻きたばこを吸えなくする法律が施行されたが、24年2月に廃止が決まった。英国でも導入が検討されている。モルディブでは24年11月、たばこの購入可能年齢が18歳から21歳に引き上げられ、電子たばこの輸入も禁じられた。

◎オーストラリア

1. 中国がレアアースで対抗規制、豪に追い風?

トランプ米大統領による関税導入を巡り、中国政府がレアアース(希土類)や永久磁石の輸出規制を対抗措置としたことが、オーストラリアの資源企業にとって追い風となるとみられている。対象となるのは、テリビウムやジスプロシウムを含む重希土類で、先端分野で不可欠な素材とされる。中国は重希土類の供給を独占している状況で、すべての国に対し輸出制限を課している。これに対しオーストラリア政府は、戦略的鉱物備蓄の確保を検討。米国との交渉材料とする狙いもある。こうした状況の中、希土類生産大手ライナスは、マレーシアの精製施設で希土類の生産開始を予定。中国以外では唯一の分離生産拠点となる見通しだ。同社は「市場環境の好転を生かし、磁石材料の需要に応える態勢にある」との見解を示した。市場は好感し、豪株が暴落した7日に同社株は3.1%上昇した。また、同業ノーザン・ミネラルズ(NM)のハートウィグ最高経営責任者(CEO)は、「供給網は依然として中国が握っている」と懸念を示し、「防衛など主要産業が打撃を受けるのは時間の問題」と述べた。さらに「中国以外でのサプライチェーン(供給網)開発の必要性が一層高まっている」と指摘し、同社が同業のイルーカ・リソースと開発中のブラウنز・レンジ鉱山(西オーストラリア州)の意義を強調した。7日の同社株は横ばいだった。連邦政府は同鉱山の開発に関し、イルーカに1億6,500万豪ドル(約147億円)を支援している。ただし、中国からの供給が長期にわたり停止する場合、西側諸国の永久磁石供給網に深刻な打撃が及ぶとの懸念もある。米投資銀行大手JPモルガンは「日本や韓国などの需要増により、ライナスへの依存が高まる」と指摘した。

2. 中国製蓄電池が豪に大量流入へ、米関税で

トランプ米大統領の関税政策により、中国製の家庭用蓄電池がオーストラリアに大量に流入する――。オーストラリアのリチウム電池製造会社エナジー・ルネッサンスが警告している。追加関税により米国の中国に対する税率は計145%に達している。これにより、より多くの中国製品の輸出がオーストラリアを含む米国以外の国に振り向けられると予想されている。与党労働党は先に、家庭用蓄電池の購入支援として総額23豪ドル(約2,090億円)を投じ、一般的な家庭用蓄電池の設置費用として1世帯当たり4,000豪ドルを支援する公約を発表した。これにより一般的な家庭用蓄電池の設置費用は9,300豪ドルほどに抑えられる。ただ、与党の公約には中国製などの外国製品よりもオーストラリア製の製品を優先する計画は具体的には示されていない。エナジー・ルネッサンスのクレイグヘッド最高経営責任者(CEO)は、労働党の政策が国産の蓄電池に対するインセンティブになることを期待しているが、実質的にはオーストラリアの蓄電池メーカーは同社とメルボルンの別の企業しかいないため、実現は難しいと指摘。オーストラリアの電池メーカーが十分な規模に達するには、さらなる政府支援が必要だと主張している。

3. カジノのスター、救済でも上期大幅赤字で危機

オーストラリアのカジノ大手スター・エンターテインメントはこのほど、当初2月に発表する予定だった2024/25年度上半期(24年7~12月)の決算を発表し、3億200万豪ドル(約274億5,000万円)の赤字となった。同社は先に、米国のカジノ会社バリーズコーポレーションから最大3億豪ドルの救済資金を確保したが、同社財務は危機的な状況が続いていることが浮き彫りとなり、新オーナーとなるバリーズには再建に向けた課題となっている。財務悪化の主な要因は、シドニーのカジノで昨年10月から厳格な支払い要件が導入されたことがある。利用客にプリペイドカードの使用を強制するもので、ギャンブルを行いづらくし、資金洗浄のリスクを減らす目的がある。これにより同社最大のシドニーのカジノの売上高は3億6,220万豪ドルと、前年同期比から20%減少した。10年前は7億2,000万豪ドルに達していた。スターのマッキャン最高経営責任者(CEO)は、顧客体験の向上や、飲食エリアのリースなどにより、ブリスベンやゴールドコーストを含む全てのカジノで売り上げ向上を図るとしている。スターの経営危機は、21年にニューサウスウェールズ州政府の調査で、経営陣が資金洗浄やテロ対策における明白なリスクを無視していたと結論付けたことが発端となっていた。

以上